日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2025年９月28日（日） No.378

発行　日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内　TEL 322-5847　FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団　検索

旧優生保護法 市として調査と検証徹底し、すべての被害者の救済と差別・偏見の根絶に力をつくせ

９月９日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して朝倉えつ子議員と西ただす議員が代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. 旧優生保護法について
2. 核兵器禁止条約の署名批准を国に求めることについて
3. 大型開発優先から市民の暮らし最優先にすることについて

朝倉えつ子議員が代表質疑

旧優生保護法（1948～96年）の下で、障がいなどを理由に不妊手術を強制された人たちが国を相手に損害賠償を求めた裁判で、昨年７月３日、最高裁大法廷で「当時の社会状況をいかに勘案したとしても正当とはいえない」と、政府と国会の責任を厳しく指摘し断罪する歴史的な判決が出されました。神戸市は、1996年に条例廃止されるまで「優生保護相談所」を保健所ごとに設置し、優生手術を推進する役割を担っていました。朝倉議員は、最高裁判決をうけて被害者に謝罪し、同時に補償に至っていないすべての被害者への補償と尊厳を回復するために、市として行政区毎に相談窓口を置くなどして、当時の被害状況の調査・検証をおこなうべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：被害者の方が長年にわたって苦労され、悲しみを抱えてこられたことに深く心を痛めている。市としても今後こうした人権侵害・差別的な取り組みが二度と繰り返されないよう努力していきたい。

朝倉議員：県知事が謝罪した際に、支援する会の皆さんや被害者の方はきちんと総括してほしいと求めた。神戸市でもどれくらいの方が被害を受けたのか検証のために把握し、被害者に会って謝罪すべきではないか。

今西副市長：７月時点で県下では43件の補償金請求があったと聞いているが、神戸市は公表されていない。

朝倉議員：今は県が相談窓口になっているが、国からは県に対して相談窓口の職員一人分の予算しかおりておらず、相談体制が不十分だ。市としても相談窓口を設置し、直接病院や施設に訪問して聞き取りできるような体制の強化が急がれるのではないか。

今西副市長：補償金支給法では相談支援事務は国県が、地方自治体では補償金等の支給手続きの周知に取り組むとされている。

朝倉議員：補償法ができたから解決ということではなく、優生思想と障がい者に対する偏見・差別を根絶することが重要だ。戦後最大の人権侵害である旧優生保護法がなぜつくられ、なぜ兵庫県では「不幸な子どもが生まれない運動」を推進してきたのか。神戸市も推進を担ってきたのだから、市として被害の状況を調査するとともにきちんと検証し、国や県任せでなく全ての被害者を救済するための対応に力をつくすべきだ。

核兵器禁止条約

非核「神戸方式」を持つ市として国に署名・批准求めよ

今年は、戦後被爆80年の年です。「核兵器を違法化」し、その活動を禁じた核兵器禁止条約は、いまや世界の73カ国が推進し、94カ国が署名するなど、被爆者を先頭にした、核廃絶を願う圧倒的な国々と市民社会が共同で、核保有国と核兵器にしがみつく国々を包囲しています。核兵器禁止条約を推進し、一刻も早い日本の参加が求められています。そしてその最大の鍵は、「核抑止」論の克服にあります。朝倉議員は、石破首相が「核なき世界と核戦争のない世界は違う」と述べ、「核抑止」の立場であることを指摘し、市長に対して「同じ立場に立つのか」と問いました。さらに、非核「神戸方式」を採択した市として、国に核兵器禁止条約に署名・批准を求めるべきと質しました。

久元市長は、条約の批准は国の専管事項で、国において判断されるべきことであり、「市として国に要請する予定はない」と拒否しました。

こども医療費無料化は市長公約
市民の願い拒否する姿勢正せ

西ただす議員が代表質疑

質疑項目

1. こども医療費無料化について
2. 地球温暖化対策、石炭火力発電所の停止について
3. 消費税減税を市から国に求めることについて

久元市長は、2013年の市長選挙で「中学校卒業までの医療費の無料化」を掲げて当選しましたが、その後、無料化の公約を投げ捨ててしまいました。その後、12年の間に中学校卒業までの医療費無料化は、神戸市以外の県下すべての自治体に広がりました。ところが、市長室のホームページの中に「神戸市がこども医療費を無償化しない理由」を掲載し、コンビニ受診が広がり、医療機関が疲弊し、真に必要な人に医療が届かなくなると、事実と異なる主張をし、今なお無料化に反対する姿勢に立っています。西議員は、市民の願いを正面から受け止め、ただちに無料化に踏み出すべきと追及しました。

答弁ダイジェスト

西議員：医療費を無料にしたどの都市で医療現場が疲弊しているのか。神戸市で疲弊する根拠はあるのか。

今西副市長：医療現場はもうすでに疲弊していて、さらに一層の疲弊になるだろうという懸念だ。

西議員：それは想像や懸念で根拠ではない。無料化により重い症状の方が新たに医療機関に殺到するのか。むしろ病院に行くかどうかを悩みながらも負担が気になって行けなかった子どもの早期発見・早期治療につながるのではないか。

今西副市長：コンビニ受診というのは、ドラッグストアで買えるもので簡単に治るようなものでも、無料になるとより気軽に医療機関にかかるので受診件数が増え、医療機関が疲弊するという状況が発生することだ。

西議員：私も小学生の子どもを病院に連れて行くとき、病院で感染症にならないか、行きたくないが薬が足りないから行かないといけないという葛藤がある。そういった親に対して、コンビニ受診で気軽に行けるから無駄使いだという発想が間違いだ。市は今後も大型開発などの投資的経費は増やすのに、こども医療費を含む扶助費は抑えるのか。

今西副市長：子育て支援も未来に向けた投資もどちらも大切だ。

西議員：市長は今後の４年間も手をつけないのか。

久元市長：私が市長でいる限り負担は求める。この考えに変わりはない。

西議員：市民の声を聞かない姿勢を変え、子育て支援で強い要望があるこども医療費の無料化を進めるべきだ。

気候危機に本気で向き合うなら、大企業にモノ言う姿勢で臨め！

気候危機による猛暑に市民から悲鳴が上がっています。神戸市はその原因となる温室効果ガスを2030年までに６割削減し、50年には実質ゼロにする目標を掲げた「神戸市地球温暖化防止実行計画」を策定し、市民や事業者に協力を呼びかけています。ところが、市域全体の排出量は2022年に増加に転じました**（右図参照）**。これは、神戸製鋼が石炭火力発電所の３号機を稼働させたからです。2023年以降の数字は公表されていませんが、2023年２月には４号機も稼働しており、排出量はさらに増加していると思われます。神鋼たった一社のために目標達成は大変厳しい状況です。

「実行計画に『一人ひとりが主体的にゼロカーボンにチャレンジ』とあるが、その一人ひとりに神鋼は入っているのか」という西議員の問いに小松副市長は、「市民は入っている」とする一方で、最後まで「神鋼も入っている」と答弁しませんでした。

西議員は、気候危機の原因に正面から向き合い、CO_2の大量排出先である神鋼に石炭火力発電の停止を求めるべきと質しました。

ぜひ傍聴にお越しください

味口としゆき議員が一般質問

日時 10月10日㈮ 14時頃から　場所 市議会本会議場にて

＊議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご留意ください

インターネット中継のご視聴はこちらから ➡